

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[世界経済見通しについて]

難民問題とテロの発生、そして英国のEU脱退の意向示唆などを背景にして、欧州情勢そのものに不安が拡大し、先進国全体の株価も戻らず、不安の拡散がなかなか止まりません。

こうした中、国際機関である国際通貨基金（IMF）が発表した最新の「世界経済見通し」によると、今年と来年の世界経済の成長率はそれぞれ3.2%、3.5%に下方修正されています。

これは、当初の予想値をそれぞれ0.2ポイント、0.1ポイント引き下げたものとなっています。

IMFは、

「金融不安が高まり、資産価格と原材料価格が下落するなど世界経済の回復の勢いが弱まっている。」

との厳しい分析をしています。

この点について、私自身は、「バブル経済の鎮火」に痛みを伴うことはつきものであり、「今は世界が、特に先進国、そして富裕層は歯を食いしばって金融収縮を受け入れ、歪んだ实体经济と金融経済の是正に取り組むべき時である。」

と考えており、

「世界的な不況」

を我慢すべきであると思っていますが、多くの声は、

「低成長の回避」。

となっており、不安や懸念が拡散しています。

いずれにしても、現状を世界的な地域別に見ると、米国の成長率は今年が2.4%、来年が2.5%と予想されています。

昨年の成長率である2.4%と並ぶ数値であります。1月時点の予想よりもそれぞれ0.2ポイント、0.1ポイント下方修正されています。

また、難民問題に端を発し、テロ、そして英国のEU脱退議論までもが噴出してきている欧州にも不安は大きく存在し、ユーロ経済圏も今年（1.7%→1.5%）、来年（1.7%→1.6%）に予測値が引き下げられています。

高齢化と量的緩和による負債増加などが潜在成長率に悪影響を与えると予想されていることもあり、事態は深刻です。

また、日本については、今年0.5%成長した後、来年はマイナス0.1%に転落すると見られています。

これは1月時点の予想をそれぞれ0.5ポイント、0.4ポイントも下回る数値となっています。

一方、中国本土の経済成長率は今年が6.5%、来年が6.2%とやや上方修正されました。

実需のある国の強みでありましょう。

原材料輸出国と中国本土の経済成長鈍化などを受け、新興国は今年4.1%、来年4.6%という緩やかな成長を示すとも見られており、实体经济での実需のある新興国に頼る世界経済情勢となる見通しとなっており、こうした予測が具現化していくと良いのではないかと考えています。

更に、

最後に、韓国の今年と来年の経済成長率をそれぞれ2.7%、2.9%と予想されています。

これは、1月時点での予想値である2.9%、3.2%をそれぞれ0.2ポイント、0.3ポイント下方修正された水準となっています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾高等法院は、収賄罪などで有罪判決が確定し、病気治療のため仮釈放中の陳水扁前総統の残りの裁判1件について、

「病気を理由に家族が出した一時停止の申請を認める。」

と発表した。

一時期は陳前総統のこの裁判問題は政治利用されるのではないかとの懸念もあったが、既に有罪判決が出ている中の判断でもあり、今後の政局への影響も少ないものと見ておきたい。

[中国]

南シナ海問題を背景に米中関係は、少なくとも軍事的には関係が悪化していくという変化が見られている。

こうした中、米国のオバマ政権は、中国本土が人工島の軍事拠点化を進める南シナ海に於いて、最先端技術を駆使した無人潜水艦である潜水型ドローン（無人機）の導入を検討していると考えられている。

そして、カーター国防長官も既に、世界で最も強力な水面下での作戦能力と対潜能力を構築するため、開発費として2017年に81億米ドルを投じるとの方針を内外に表明している。

これらの米国の動きは、米軍が優位な海中での軍事力を強化し、中国本土への牽制を強める方針と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中越関係について
2. パナマ文書と香港について
3. 中国本土、習体制について
4. 米中関係について
5. 南シナ海問題について
6. 制宙権について
7. タイ情勢について
8. インドネシア情勢について
9. インド情勢について
10. マレーシア情勢について
11. 印パ関係について

—今週のニュース—

1. 中越関係について

ベトナム国営紙であるタインニエンは、中国本土が人工島を造成して開発を進める南シナ海・南沙諸島の東門礁の最近の様子を、写真付きで報じ、これを非難するトーンで論じている。

中国本土のこの地域での動きが活発化していることへのベトナムの牽制も強まっている。

2. パナマ文書と香港について

香港紙である「明報」の経営陣は、「パナマ文書」をめぐる特集を組んだ直後に編集幹部を突然解雇し、社員らが抗議している。

パナマ文書には、ご高尚の通り、中国本土政府の要人に関する情報もあり、これを背景とした突然の解雇ではないかとの見方が香港域内で広がっている。

しかし、同紙・経営陣は、

「経営が苦しくなり、やむを得ずリストラした。」

とこうした見方を否定する説明している。

こうした中で、今回、解雇された幹部職員は政財界を批判する姿勢で知られ、保守的な上層部に排除されたのではないかとの見方も出ている。

動向をフォローしたい。

3. 中国本土、習体制について

中国本土の権力は共産党総書記、国家主席と共に、軍をしっかりと掌握できなければ完成されない。

こうした中、中国本土各紙は、習近平国家主席が、異例の迷彩服姿で中央軍事委員会の統合作戦指揮センターを視察したことを写真付きの1面トップで報じている。

習国家主席の肩書に初めて統合作戦指揮センターの「総指揮」を加え、軍事作戦の最高指揮官でもあることを公式に伝えたものとして注目され、軍の統帥権が習国家主席にあることを強く示唆したものと注目される。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米中関係について

米中関係は Deal by Deal 、 Case by Case で議論され、そして動いている。

そして、北朝鮮問題に関しては、現在は、基本的に米中は協調姿勢を示している。

こうした中、米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表は中国本土の武大偉朝鮮半島問題特別代表と北京で会談後、記者団に対し、北朝鮮が5回目の核実験などに踏み切る可能性について、「深く懸念している。」

と述べた後、軍事挑発を自制するよう北朝鮮に求める共に、中国本土の北朝鮮に対する圧力強化を期待することを示唆する姿勢を示した。

今後の動向をフォローしたい。

5. 南シナ海問題について

中国共産党機関紙である人民日報の関係新聞である環球時報は、

「中国本土は、南シナ海の人工島などに電力を供給するため、海上浮動式の原子力発電所の建設を計画している。」

と報道している。

海上原発の設計・建設を担当する造船大手の幹部が同紙に示した内容が引用された報道である。

これが事実であれば、由々しき事態である。

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的な中国本土の言動は続き、既成事実化戦略は更に強化され始めている。

6. 制宙権について

覇権を意識し、制宙権支配を意識する中国本土の宇宙開発は国際社会との協調は極めて弱い。

こうした中、中国本土政府・国家宇宙局は、2020年を目処に火星探査機を打ち上げ、初めて着陸と探査を目指す方針を発表した。

習近平指導部は、「第13次5カ年計画」の重大プロジェクトとして「新型衛星、宇宙探査、ロケット技術の開発」を挙げており、宇宙空間への進出を今後更に強化していくものと見られる。

注視したい。

7. タイ情勢について

タイのタクシン元首相は、プラユット暫定首相率いる事実上の軍事政権を批判する声明を自身のフェイスブックを通じて発表した。

軍政主導で纏められた新憲法草案の国民投票を8月に控え、求心力を高めるために政治的発言を再開したとみられる。

選挙資金が相対的には潤沢なタクシン派の選挙戦に向けた動きが始まったとも見られる。今後の動向をフォローしたい。

8. インドネシア情勢について

インドネシア海軍は、スマトラ島アチェ州沖で、アルゼンチンの排他的経済水域（EEZ）内で違法操業したとして国際刑事警察機構（ICPO）を通じて手配されていた中国本土漁船を拿捕した。

今回の拿捕により、違法操業をめぐるインドネシアと中国本土両国の緊張が一層高まる恐れがある。

ジョコ政権の対中姿勢が如何になるのか注視すると共に、中国本土の反応をフォローしたい。

一方、インドネシアの週刊誌であるテンポは、世界を震撼させている「パナマ文書」の中に、インドネシアのジョコ政権の有力閣僚ルフト調整相の名前があると報じている。

この点についても、インドネシアの政局を確認する上で、今後の動向をフォローしたい。

9. インド情勢について

インド政府は、中国本土から海外に亡命したウイグル族の中核団体である「世界ウイグル会議」の幹部のインドへの入国ビザを取り消した。

期待された経済政策が予想よりも不冴えな状況にあるモディ首相率いるインド政府が、景気拡大を意識し、経済協力を進めている中国本土政府に対して配慮したとの批判が野党や一部メディアから出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

10. マレーシア情勢について

マレーシアの実体経済は堅調であると見られてきたが、政治的不正も絡んで不安が出てきている。

こうした中、マレーシア政府系投資ファンドである1MDBが発行した債券の利払いが不払いになっていると言うことで、債務不履行に陥ったと現地マスコミは伝えている。

1MDBは不動産開発などを中心とする政府系ファンドで、2009年にナジブ首相主導で設立された。

しかし、経営の不透明性、不正も指摘される中、資金難に直面し、今年1月時点での負債額は500億リングットにまで上っていると報じられている。

そして、汚職や資金洗浄への関与も注目されており懸念される。

一旦は、債務保証をした機関による利払いにより、これ以上の金融的混乱は無いとの声もあるが、不正・汚職の問題もあり、事態は政局にも影響を与える可能性はある。

引き続き動向をフォローしたい。

11. 印パ関係について

インドとパキスタンの両外務次官が、ニューデリーで会談した。

インドは包括的対話の一環として本年1月15日に予定していた次官の訪パを、テロを受けて延期していたものである。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国空軍と米軍は、韓国西部にある群山基地で「マックスサンダー訓練」と呼ばれる大規模な合同訓練を実施し、また、これをメディアに公開し、内外にその規模と内容を誇示している。

北朝鮮の核実験以降、緊張が高まる中、有事の際の実戦能力の高さをアピールしながら、北朝鮮の核開発推進に対する時間稼ぎに圧力を加えていると見られる。

そしてまた、マックスサンダー訓練は米韓の空軍の連携を強化するのが主な目的であり、年1回実施されており、米韓連携強化を内外に示すものともなっている。

これに対して、北朝鮮の朝鮮中央通信は、

「米韓によるマックスサンダー訓練は、朝鮮半島の情勢を悪化させ、侵略核戦争を起こそうとする妄動である。」

などと批判しており、注視すると共に、米韓軍事連携の行き過ぎを懸念する中露の反応もフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 格付けに対する韓国政府の対応について
2. 北朝鮮情勢について
3. 現代重工業、業況について
4. ポスコ、業況について
5. イランビジネスについて
6. 個人向け与信について
7. 北朝鮮、党大会について

8. 現代自動車、業況について
9. 起亜自動車、業況について

—今週のニュース—

1. 格付けと韓国政府の対応について

世界的な格付け機関が韓国の政局を睨みながら、韓国の構造改革に遅れが見られるのではないかと、の危惧を高める中、柳経済副首相兼企画財政部長官は、自身の副首相就任から100日を迎えるのを前に開かれた記者懇談会で、韓国政府が進める労働・公共・金融・教育部門の4大構造改革に産業改革を加え、新産業に対する政策支援を強化する方針を示している。

今後の動向と韓国政府の対応の成果を注視、格付け機関の反応もチェックしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、米中露のイランに対する外交姿勢を睨みながら、イランと同等、或いはそれ以上の核開発水準に北朝鮮が達すれば、関係国との協議を優位に展開、北朝鮮もイラン同様、経済制裁解除の権利を得られるとの仮定の下、核開発を進展させていると筆者は見ている。

こうした中、米国のジョーンズ・ホプキンス大の北朝鮮問題研究グループ「38ノース」は、北朝鮮北東部・豊溪里プンゲリの核実験場を撮影した衛星写真を公開した。

これにより、実験場内でトンネルの掘削を再開する動きが確認されたとされている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、北朝鮮の李外相は、ニューヨークの国連本部の会合で演説し、核戦力を持つ米国が朝鮮半島で軍事演習をする状況下では、核に頼らざるを得ないと述べると共に、自国の核兵器保持を正当化した。

こうしたことも、核開発進展に向けた時間稼ぎとも見て取れよう。

3. 現代重工業、業況について

経営環境の悪化を背景に経営難に陥っている造船世界最大手の現代重工業は、「非常経営体制」

を宣言し、大幅な人員削減や組織の統廃合を柱とする追加的な構造調整計画を明らかにした。

混沌の火種を抱え、同社の今後の動向が懸念され、業界での存在感も大きい現代重工業の経営状況であるだけに、韓国経済全体への悪影響も心配されている。

4. ポスコ、業況について

韓国鉄鋼最大手のポスコが発表した本年1～3月期連結決算によると、営業利益は前期対比93.7%増の6,598億ウォン、営業利益率は前期より2.9ポイント高い5.3%となっている。

一方、売上高は10.3%増の12兆4,612億ウォン、当期純利益は221.9%増の3,525億ウォンとなっており、前年同期対比では売上高が17.5%減、営業利益が9.8%減となったものの、当期純利益は5.2%増加している。

ポスコは、

「建設部門の売り上げと利益が減ったが、鉄鋼部門と（商社の）ポスコ大宇、ポスコチャイナのトレーディング部門の業績が良くなった。」

とこうした業況について、解説している。

5. イランビジネスについて

イランに対する経済制裁解除を前にして中国本土や韓国の産官学金融によるイラン向けアプローチは、活発化していた。

こうした中、今般、韓国企業大手の大林産業と現代エンジニアリングが104億米ドル相当のイランでの工事を近く受注することになったと韓国政府筋が伝えている。

即ち、大林産業はイランのアル・ワジュとイスファハンを繋ぐ49億米ドル規模の鉄道公社と、20億米ドル規模のバクティアリ・ダム水力発電プラント工事を受注し、まもなく本契約直前の仮契約を締結する見通しであり、現代エンジニアリングは35億米ドル規模の「サウス・パース（South Pars）12段階拡張工事」に対する基本契約（Framework Agreement）を締結する予定となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 個人向け与信について

韓国では融資を中心とする個人向け与信の不良債権化の危惧が存在している。

こうした中、

「銀行による家計向け（＝個人向け）融資の伸びが鈍化する一方、貯蓄銀行などノンバンクによる家計向け融資が急増しており、家計債務の質が低下している。」

と中央銀行である韓国銀行は報告している。

即ち、韓国銀行によると、本年2月末現在で貯蓄銀行、信用協同組合、相互金融、セマウル金庫、郵便貯金など非銀行預金金融機関による家計向け融資残高は252兆8,561億ウォンとなり、前月対比2兆2,925億ウォン増えている。

これは、韓国銀行が統計を取り始めた2003年以降で、2月としては伸びが最大となっているものである。

銀行は不良債権化を懸念、個人向け融資に慎重になる一方で、ノンバンクセクターに融資を求める個人が増えていることを反映しているとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮、党大会について

聯合ニュースは、

「北朝鮮の朝鮮中央放送は、朝鮮労働党大会を来月6日に行う。」

と報じている。

予定通り開催されると、北朝鮮での党大会の開催は36年ぶりで7回目となる。

金正恩体制の更なる確立に向けた党大会となるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 現代自動車、業況について

韓国有数企業の一つである現代自動車が発表した本年1～3月期の連結決算によると、営業利益は1兆3,424億ウォンで前年同期対比15.5%減少している。

ロシアやブラジルなど新興国の通貨安や工場稼働率の下落が影響し、約5年ぶりの低水準となったと解説されている。

一方、売上高は6.7%増の2兆3,506億ウォンの増収となった。

高級車ブランド「ジェネシス」の大型セダン「EQ900」の販売好調やスポーツタイプ多目的車（SUV）の販売増、金融部門の売り上げ増などで、1～3月期としては過去最高となった。

韓国国内の販売台数は新車効果や個別消費税の引き下げなどを追い風に前年同期対比3.7%増の16万577台を記録、一方、海外販売は原油安に伴う新興国や中東市場の景気低迷を受け、7.9%減の94万6,800台になった。

これにより、合計販売台数は前年同期の118万2,834台より6.4%少ない110万7,377台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 起亜自動車、業況について

韓国有数企業の一つである現代自動車傘下の起亜自動車が発表した本年1～3月期の連結決算によると、営業利益は6,336億ウォンとなり前年同期対比23.8%増加している。

また、売上高は1兆6,494億ウォンで前年同期対比13.2%増となり、増収増益となっている。

起亜自動車は多目的レジャー車（RV）をはじめ高収益の車種の販売を拡大したほか、ウォン安ドル高により利益が増加したと説明している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

今週もまたスペインに関連したお話です。

私が東京銀行に入行して直ぐ、貿易実務の仕事をし始めた頃、時々、接した銀行の名前に、「バンコ ビルバオ」と言う銀行がありました。

バンコは銀行、ビルバオは地名であり、このビルバオと言う都市は、「スペインのバスク地方の中心都市」であります。

この地は、「鉱業と交易」の中心地として経済的にも自立し、マドリッドを中心とする所謂スペインとは少し異なる特殊な地域であります。

そこで、今日は、ビルバオの産業を少しだけ眺めて見ることにしました。

まず、ビルバオと金融の関係ですが、ビルバオは古代ローマ時代からバスク地方の経済的な中心地であり、主にカスティーリャ地方で生産された産物をビルバオ港から輸出する貿易活動を行っていたとされています。

そして、かなり下って19世紀に入ると、鉱業の発展、主に鉄鉱石の採掘によって大きな発展をし、海運業や造船業などがこれに合わせて発展しました。

そして、1857年には上述したビルバオ銀行が、更に1901年にはビスカヤ銀行がそれぞれビルバオに設立され、その後、下って、1988年には両銀行が合併してビルバオ・ビスカヤ銀行となり、また、1999年には更にアルヘンタリア銀行とも合併して今日のビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)となっています。

銀行だけではありません。

1890年には、ビルバオ証券取引所が設立され、スペインに4か所ある証券取引所のひとつともなっています。

一方、サービス業に目を向けると、ビルバオは、1980年代の劇的な工業危機後、経済基盤の再考を余儀なくされ、サービス部門で成功した都市に生まれ変わりました。

その部門は建設業、商業、観光業などとなっています。

観光業を眺めると、ビルバオはバスク州全体の観光客数の約30%を集めており、サン・セバスティアンを上回って州内でもっとも観光客の多い都市となっています。

多くの観光客はスペイン国内から、特にマドリッドとカタルーニャ州から訪れ、国外からの観光客は近隣のフランスばかりでなく、イギリス、ドイツ、イタリアなどからも訪れています。

更に、ビルバオの発展を支えたビルバオ港を見ると、20世紀終盤まで使用されていたビルバオの旧来の港は、旧市街（カスコ・ビエホ）からすぐの場所に位置していましたが、1902年にネルビオン川河口部のサントウルツィに外港が建設されると、1970年代には巨大港に拡張され、河岸にあったドックは現在も稼働中のソロツァにあるドックを除いて外港に移転しています。

そして、2010年時点で、ビルバオ港はスペインで5指に入る第一級の商業港となっており、ロシア、イギリス、オランダ、北欧諸国などとの交易港となっています。

そして、最後にビルバオの発展の基礎となった鉱業・製鉄業に目を向けると、鉄鉱石はビスカヤ県でもっとも豊富な天然資源であります。

鉱業と製鉄業はビルバオの主要な第一次産業であり、高品質の鉄がヨーロッパ中に輸出され、19世紀後半まで製鉄業は発展し続け、資源はビルバオに富をもたらしました。

今や下火の鉱業ではありますが、ビルバオの文化には深く根ざし、例えば石担ぎや石への穴あけ競技などのスポーツやお祭りの中にもこの鉱業に関連したものが残っている点、忘れてはなりません。

ビルバオの歴史、今日は少しだけ眺めてみました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

熊本や大分の自身による震災の事態は、本当に心配であります。

そして、被災された方に対して、出来ることがあれば何でもしたいと考えておりますし、また亡くなった方には心よりご冥福を祈るのみです。

こうした心配を致しておりますところ、熊本の企業経営をなさる友人たちから、いくつかの勇気の出るご連絡を戴いております。

きっと、実際にはとても大変であると思います。

ご連絡を戴いた方の中からも、

「家族は皆、無事ではあるが、既に大きくなっている子供たちですらも、余震が頻発していることに対して、不安で夜、眠れないでいる。

また、最近になり、火事場泥棒が増えており、とんでもないと思っています。」

とお聞きしており、実際の状況は如何ばかりかと思っています。

しかし、それでも、特に親しい企業経営をなさる友人からは、

「大丈夫です。

既に、社員たちも非難などしているよりも、早期に日常を取り戻すためにも出勤して、工場を再

整備して、操業を正常化したいと言って、頑張ってくれています。

また、同じ九州で、現状を実際に理解してくれている福岡の取引先の方も、水や食糧の支援はもとより、復帰に向けてのお手伝いもして下さり、系列を超えた助け合いもしてくれています。

涙が出ます。

こうした社員や取引先の方々の思いに応えるためにも私は頑張らなくてはならない。

頑張ります！！」

と力強く仰っていました。

私こそ、こうしたお言葉に涙が出ます。

但し、こうした一方で、大手取引先企業から、大地震とはいえ、長期に操業を停止は出来ないことから、「早期に復旧せよ。」との目に見えぬ圧力は増しているようであります。

そして、東北大地震の際の傾向からすると、もしも、早期復旧が出来ず、大企業の操業停止を長引かせると大企業が判断すれば、大企業は仕入先を他地域の他社にシフト、その結果、今までの経常取引もその新たな地域に少しずつシフトされ、それが熊本、九州全体の地域経済に地盤沈下の悪影響を与えないかと皆さん、心配をされているようです。

とにかく、先ずは余震が早期に収まり復旧作業が進み、日常を取り戻されること祈るのみであります。

頑張ってください。私も出来ることは致します。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Negative interest rate policy=マイナス金利政策

経済がデフレ状態となると個人や企業は資金を使い投資を行う代わりに、これを溜め込んでしまいます。

この結果、需要は低迷、価格は低下し、実体経済の生産も減速し、失業率を高めるという悪循環に入ります。

そして、こうした不景気の際に金融緩和策が取られ、市場に更に多くの資金が放出されて景気刺激を促すのであります。

しかしながら、不景気があまりにも進行していると、中央銀行の基準金利の引き下げ、そして、例えゼロ金利に誘導しても、景気刺激が為されない場合も出てきます。

そうした特異な事態に於いて、このマイナス金利政策は実施されることになるのです。

そしてまた、別の解説をすれば、マイナス金利とは、中央銀行が民間銀行に対して、資金を預かる際に、付利してあげるのではなく、むしろ手数料を要求して資金を預かってやるという姿勢を示すことであるとも言えます。

これにより、民間銀行は、中央銀行に資金を預けることを控え、転じて、より積極的に自由に民間セクターに投融資を展開、結果として、景気は拡大に転ずると言うことを期待して取られる政策であります。

現在は、欧州中央銀行がマイナス金利政策を実施しており、日本も追随しています。
しかし、残念ながら、欧州経済も日本経済も景気回復には程遠い状況にあります。
そして、私の見るところ、現在、欧州や日本で実施されているマイナス金利政策は、金融機関に資金を放出し、金融機関がその資金で国債を買い、結果として国債の暴落を防ぐ為に実施されているのではないかと映ります。
金融政策は本当に難しいです。

Negative interest rate policy=

During deflationary periods, people and businesses hoard money instead of spending and investing.

The result is a collapse in aggregate demand which leads to prices falling even farther, a slowdown or halt in real production and output, and an increase in unemployment.

A loose or expansionary monetary policy is usually employed to deal with such economic stagnation.

However, if deflationary forces are strong enough, simply cutting the central bank's interest rate to zero may not be sufficient to stimulate borrowing and lending.

In such peculiar situation, Negative interest rate policy is exercised as an extraordinary monetary policy.

And in another explanation,

A negative interest rate means the central bank and perhaps private banks will charge negative interest: instead of receiving money on deposits, depositors must pay regularly to keep their money with the bank.

This is intended to incentivize banks to lend money more freely and businesses and individuals to invest, lend, and spend money rather than pay a fee to keep it safe.

At present, for example, ECB is operating this Negative interest rate policy and Central bank of Japan as well.

However, from my point of view, unfortunately, European economy and Japanese economy is not still stimulated enough by this special monetary policy.

In this sense, the real purpose of current Negative interest rate policy exercised by ECB and Central bank of Japan is to protect and keep the Government Bond prices by letting private banks buy more and keep Government Bonds instead of investing, lending and spending money to real economy markets.

Taking proper monetary policy is very difficult.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 141.30 (前週対比-8.47)

台湾：1米ドル／32.27ニュー台湾ドル（前週対比＋0.00）

日本：1米ドル／112.14（前週対比－2.53）

中国本土：1米ドル／6.4782人民元（前週対比－0.0040）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,000.93（前週対比－21.17）

台湾（台北加権指数）：8,471.87（前週対比－96.78）

日本（日経平均指数）：16,666.05（前週対比－697.57）

中国本土（上海B）：2,945.589（前週対比－7.302）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光